

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL (03) 5996-3701
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	7,673	5.7	563	46.7	551	40.8	261	195.7
19年8月中間期	7,261	7.2	383	△58.8	391	△60.9	88	△84.8
20年2月期	15,395	—	1,530	—	1,560	—	398	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	64	77	—	—
19年8月中間期	21	66	21	55
20年2月期	98	18	97	80

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年8月中間期	8,444	—	2,777	—	32.9	687	84	
19年8月中間期	8,302	—	2,476	—	29.8	613	78	
20年2月期	8,277	—	2,520	—	30.5	624	55	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,777百万円 19年8月中間期 2,476百万円 20年2月期 2,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年8月中間期	787	—	△350	—	△789	—	2,495	—
19年8月中間期	66	—	△1,053	—	△389	—	2,065	—
20年2月期	849	—	△981	—	△461	—	2,848	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	40	00	45	00	25	00	10	00	120	00
21年2月期	0	00	20	00	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	0	00	25	00	45	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,520	7.3	1,865	21.9	1,820	16.7	835	109.5	206	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 4,263,345株 19年8月中間期 4,261,140株 20年2月期 4,262,040株
- ② 期末自己株式 20年8月中間期 225,835株 19年8月中間期 225,835株 20年2月期 225,835株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	5,188	6.7	436	66.4	428	△24.9	150	△54.4
19年8月中間期	4,860	△1.1	262	△66.0	570	△30.7	331	△38.7
20年2月期	10,306	—	1,261	—	1,891	—	861	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年8月中間期	37	38						
19年8月中間期	81	12						
20年2月期	212	08						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	7,960		2,599		32.7	643	83	
19年8月中間期	7,344		2,189		29.8	542	68	
20年2月期	7,859		2,453		31.2	607	92	

（参考）自己資本 20年8月中間期 2,599百万円 19年8月中間期 2,189百万円 20年2月期 2,453百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,920	6.0	1,338	6.1	1,305	△31.0	454	△47.2	112	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析②通期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融市場の不安定、原油・原材料価格の高騰などにより、設備投資の減少幅が広がるなど景気後退感が強まりました。中でも個人消費は、年金問題をはじめとする国内の政治問題も背景として、低迷状況が続くこととなりました。

また学習塾業界におきましては、一層の競争激化により勝ち組と負け組の2極分化が進むと同時に、学習塾同士のM&Aや資本・業務提携等が数多く見受けられるようになってまいりました。

このような外部環境の中、当社は差別化戦略を前面に打ち出した高品質な教育サービスを提供すると同時に、グループ企業全体での事業拡大へ向けた盤石な体制作りを目指して支社・教室の展開や積極的な人材確保を図ってまいりました。

業績につきましては、当中間連結会計期間の連結売上高は7,673百万円(前年同期比5.7%増)、連結営業利益は563百万円(前年同期比46.7%増)、連結経常利益は551百万円(前年同期比40.8%増)、連結中間純利益は261百万円(前年同期比195.7%増)となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

(部門別概況)

(イ) トーマス [学習塾事業部門]

学習塾事業部門のトーマスでは、他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供するとともに、世界の名門大学進学を目指す英語専門塾として「インターナショナルトーマス」を開校した結果、売上高は4,960百万円(前年同期比2.0%増)となりました。当中間連結会計期間におきましては、大森校(東京都)、荻窪校(東京都)、所沢校(埼玉県)、練馬校(東京都)を拡大移転リニューアルいたしました。

(ロ) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による徹底した教育指導サービスの提供に加え、関西地区でのさらなる事業エリア拡大により、売上高は1,232百万円(前年同期比15.1%増)となりました。当中間連結会計期間におきましては、奈良支社の新設、埼玉支社の移転リニューアル、大宮駅前校(埼玉県)、豊中駅前校(大阪府)、学園前校(奈良県)の新規開校をいたしました。

(ハ) 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

全国の私立学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業推進とインターネットテレビ電話教育事業「ハローe先生」・「WebStudio(ウェブスタジオ)」の全国展開を引き続き行い、売上高は85百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

(ニ) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、幼児からの実践的な英語教育「インターナショナル伸芽会」の展開により、売上高は1,179百万円(前年同期比8.3%増)となりました。当中間連結会計期間におきましては、本八幡教室(千葉県)をトーマスと同じビル内に新規開校し、自由が丘教室(東京都)、荻窪教室(東京都)、調布教室(東京都)を拡大移転リニューアルいたしました。

(ホ) その他 [生徒募集勧誘事業ならびに人格情操合宿教育事業部門]

リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力として積極的な生徒募集勧誘事業を行い、人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、教育カリキュラムを組み込んだ多彩な体験学習サービスの提供を行った結果、売上高は216百万円(前年同期比65.9%増)となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、当社が属する学習塾業界においては、勝ち組と負け組が明確となってくる中で、今まで勝ち組とされてきた学習塾にとっても真の実力が厳しく市場から問われる時代が到来し、更なる業界再編も進んでくるものと思われまます。こうした中、当社グループは徹底した差別化戦略に基づき、その独自性と教務力を全面に打ち出した本物の教育サービスを提供するとともに、今後の事業拡大へ向けた基礎固めと当社グループ独自のブランドイメージの定着を図ってまいります。

具体的にはトーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校を行い、引き続き安定的かつ丁寧な教室展開を進めてまいります。また国際舞台で活躍できる人材育成を目指した「インターナショナルトーマス」の営業展開を推し進め、新たなトーマスブランドとしてのイメージ構築を図ってまいります。

また人格情操教育事業部門では、5年後、10年後を見据えた未来型事業としての基盤を固めながらリソー教育グループの潜在顧客を創造し、行動力や判断力、挑戦力、協調性など子供たちが社会で生きる上で必要な力を育んでまいります。

名門会は関西・東海エリアでの経営基盤の安定化と、関東エリアを含めた名門会ブランドの構築により、全国展開を見据えた事業エリア・事業規模の拡大を積極的に進めてまいります。

日本エデュネットは生徒一人ひとりの学習支援・進学支援により、全国の私立学校の強力なバックアップツールともなる課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の導入に引き続き注力するとともに、インターネットテレビ電話教育事業「ハローe先生」・「WebStudio(ウェブスタディオ)」を引き続き提供してまいります。

伸芽会は、関西エリアでの私立小・中・高・大一貫教育の進展に伴うニーズ拡大にあわせて、首都圏での合格実績を関西でも存分に発揮すべく関西エリアへの進出・拡大を図ると共に、「インターナショナル伸芽会」の展開もすすめ、さらなる事業スケールの拡大を目指してまいります。

リソー教育企画はその専門性を最大限に活用して、リソー教育グループ成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的かつ効率的に行い、グループ各社の事業拡大を着実に支えてまいります。

グループ全体では、グローバル時代を生き抜く個性を持った子供たちを育てるという大きな理念のもと、「個」と「質」を重視して、多様化する教育ニーズにきめ細かく丁寧に応えるべく、事業エリア・事業規模のさらなる拡大と深化を目指します。あわせて社会貢献にも力をそそぎ、ブランドイメージ・企業価値の向上を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高16,520百万円、連結営業利益1,865百万円、連結経常利益1,820百万円、連結当期純利益835百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、敷金及び保証金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して166百万円増加し、8,444百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して89百万円減少し、5,667百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して256百万円増加し、2,777百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益508百万円(前年同期比152百万円増)を確保し、当中間連結会計期間末には2,495百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は787百万円(前年同期比720百万円増)となりました。この主な内容は、税金等調整前中間純利益508百万円、未払金の増加283百万円、前受金の増加157百万円、法人税等の支払額188百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は350百万円(前年同期比703百万円減)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出202百万円、敷金及び保証金の取得による支出155百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は789百万円(前年同期比399百万円増)となりました。この主な内容は、短期借入返済による支出550百万円、長期借入返済による支出189百万円、配当金の支払額52百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率(%)	45.2	46.8	41.7	30.5	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	548.6	432.0	390.8	142.1	88.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	2.5	3.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.5	137.9	46.1	13.6	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。また、平成18年2月期の債務償還年数は営業キャッシュ・フローを12ヶ月換算して算出しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規開校投資資金や既存校の拡大移転リニューアルの為に効率的に充当し、事業の拡大を図ってまいります。

なお、上記の方針に基き、当期の配当は中間配当として1株当たり20円を実施いたします。また、期末配当金として1株当たり25円、年間では45円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1 当社の事業の特長について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力事業としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画ですが、物件の確保ができずに計画通りに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社は「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。また当平成21年2月期より、知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ合宿・体験学習に特化した人格情操合宿教育事業部門を株式会社リソー教育企画より移管し「スクールツアーシップ」として運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システムと、私立学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」を主業務としております。

株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

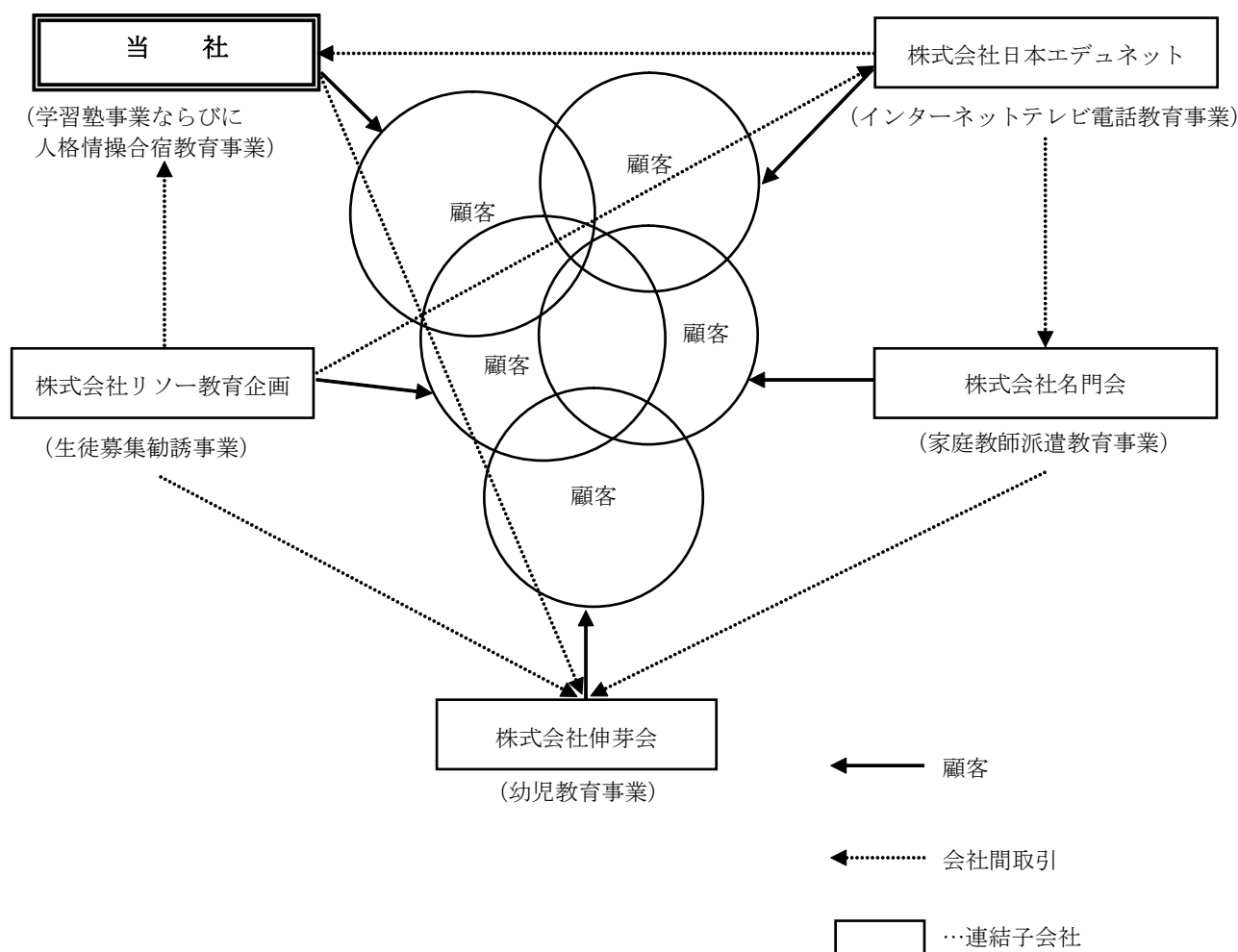
株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を主業務としております。

株式会社リソー教育企画

グループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年2月期決算短信（平成19年4月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomas.co.jp/top/top2.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,065,441		2,495,923		2,848,557	
2 授業料等未収入金		629,058		650,265		382,545	
3 たな卸資産		68,835		74,279		63,584	
4 前払費用		217,787		240,373		193,229	
5 繰延税金資産		86,938		100,420		90,984	
6 その他		17,118		11,907		121,467	
7 貸倒引当金		△23,226		△17,328		△19,143	
流動資産合計		3,061,953	36.9	3,555,841	42.1	3,681,225	44.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		602,278		544,059		532,308	
(2) 構築物		1,361		1,293		1,327	
(3) 車両		2,130		1,451		1,726	
(4) 器具備品		822,169		861,333		775,850	
(5) 土地		419,072		398,983		419,072	
有形固定資産合計		1,847,014	22.2	1,807,121	21.4	1,730,285	20.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		325,687		230,084		262,953	
(2) その他		98,887		120,270		108,768	
無形固定資産合計		424,575	5.1	350,355	4.2	371,722	4.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,083,343		685,040		630,051	
(2) 長期前払費用		48,994		44,634		41,157	
(3) 繰延税金資産		345,473		367,075		356,154	
(4) 敷金及び保証金		1,310,161		1,403,564		1,256,915	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004		59,004	
(6) 保険積立金		121,361		171,790		151,453	
(7) その他		315		—		—	
投資その他の資産合計		2,968,654	35.8	2,731,109	32.3	2,494,736	30.1
固定資産合計		5,240,244	63.1	4,888,586	57.9	4,596,743	55.5
資産合計		8,302,197	100.0	8,444,427	100.0	8,277,969	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		42,679		47,100		23,813	
2 短期借入金		729,600		579,600		1,129,600	
3 未払金		1,017,009		1,075,298		733,350	
4 未払費用		102,579		112,117		104,625	
5 未払法人税等		228,403		303,865		200,449	
6 未払事業所税		11,106		11,594		23,183	
7 未払消費税等		66,506		69,525		118,085	
8 前受授業料収入		493,613		575,075		417,931	
9 預り金		66,166		60,700		51,416	
10 返品調整引当金		11,511		12,213		16,775	
11 賞与引当金		124,534		133,219		130,225	
12 その他		603		—		—	
流動負債合計		2,894,314	34.9	2,980,311	35.3	2,949,457	35.6
II 固定負債							
1 長期借入金		2,365,500		1,985,900		2,175,700	
2 退職給付引当金		565,573		701,068		632,014	
固定負債合計		2,931,073	35.3	2,686,968	31.8	2,807,714	33.9
負債合計		5,825,388	70.2	5,667,279	67.1	5,757,172	69.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		686,548	8.3	688,735	8.2	687,477	8.3
2 資本剰余金		282,902	3.4	285,087	3.4	283,830	3.4
3 利益剰余金		3,360,427	40.5	3,609,302	42.7	3,388,199	40.9
4 自己株式		△1,694,937	△20.5	△1,694,937	△20.1	△1,694,937	△20.4
株主資本合計		2,634,940	31.7	2,888,187	34.2	2,664,569	32.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△158,131	△1.9	△111,039	△1.3	△143,772	△1.7
評価・換算差額等合計		△158,131	△1.9	△111,039	△1.3	△143,772	△1.7
純資産合計		2,476,809	29.8	2,777,148	32.9	2,520,797	30.5
負債純資産合計		8,302,197	100.0	8,444,427	100.0	8,277,969	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,261,826	100.0		7,673,323	100.0	15,395,355	100.0	
II 売上原価			5,061,819	69.7		5,127,825	66.8	10,378,246	67.4	
売上総利益			2,200,006	30.3		2,545,497	33.2	5,017,109	32.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,816,086	25.0		1,982,310	25.9	3,487,066	22.7	
営業利益			383,919	5.3		563,186	7.3	1,530,042	9.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		947			3,198		1,896			
2 有価証券利息		20,137			13,922		59,780			
3 受取配当金		26			32		53			
4 投資事業組合運用益		18,367			—		17,262			
5 その他		2,526	42,005	0.6	4,699	21,852	0.3	17,962	96,955	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		30,213			32,235		62,422			
2 投資事業組合運用損		—			1,648		—			
3 自己株式取得費用		3,644			—		—			
4 その他		484	34,341	0.5	—	33,884	0.4	4,128	66,551	0.4
経常利益			391,583	5.4		551,155	7.2		1,560,446	10.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			9,290		—		—	—
2 受取立退料		—	—	—	2,000	11,290	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	30,209			19,067		133,205			
2 投資有価証券評価損		—			34,500		300,367			
3 その他		5,285	35,495	0.5	—	53,567	0.7	15,218	448,791	2.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			356,087	4.9		508,878	6.6		1,111,654	7.2
法人税、住民税 及び事業税		276,691			290,227		746,543			
法人税等調整額		△9,026	267,665	3.7	△42,813	247,413	3.2	△33,573	712,969	4.6
中間(当期)純利益			88,422	1.2		261,465	3.4		398,685	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,353	2,350			4,704
剰余金の配当			△328,356		△328,356
中間純利益			88,422		88,422
自己株式の取得				△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,353	2,350	△239,933	△766,337	△1,001,567
平成19年8月31日 残高（千円）	686,548	282,902	3,360,427	△1,694,937	2,634,940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	△20,691	△20,691	3,615,815
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,704
剰余金の配当			△328,356
中間純利益			88,422
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△137,439	△137,439	△137,439
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△137,439	△137,439	△1,139,006
平成19年8月31日 残高（千円）	△158,131	△158,131	2,476,809

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	687,477	283,830	3,388,199	△1,694,937	2,664,569
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,258	1,256			2,514
剰余金の配当			△40,362		△40,362
中間純利益			261,465		261,465
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,258	1,256	221,103	—	223,617
平成20年8月31日 残高（千円）	688,735	285,087	3,609,302	△1,694,937	2,888,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	△143,772	△143,772	2,520,797
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			2,514
剰余金の配当			△40,362
中間純利益			261,465
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	32,733	32,733	32,733
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	32,733	32,733	256,350
平成20年8月31日 残高（千円）	△111,039	△111,039	2,777,148

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,282	3,278			6,561
剰余金の配当			△610,847		△610,847
当期純利益			398,685		398,685
自己株式の取得				△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,282	3,278	△212,161	△766,337	△971,938
平成20年2月29日 残高（千円）	687,477	283,830	3,388,199	△1,694,937	2,664,569

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	△20,691	△20,691	3,615,815
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			398,685
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	△123,080
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△123,080	△123,080	△1,095,018
平成20年2月29日 残高（千円）	△143,772	△143,772	2,520,797

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		356,087	508,878	1,111,654
2 減価償却費		141,031	126,314	274,300
3 のれん償却額		77,666	32,869	140,399
4 貸倒引当金の増減額		10,143	△1,814	6,060
5 賞与引当金の増減額		△4,032	2,994	1,657
6 退職給付引当金の増加額		68,081	69,053	134,521
7 その他引当金の増減額		11,511	△4,562	16,775
8 受取利息及び受取配当金		△21,111	△17,153	△61,730
9 投資有価証券評価損		—	34,500	300,367
10 有形固定資産売却益		—	△9,290	—
11 有形固定資産除却損		30,209	19,067	133,205
12 支払利息		30,213	32,235	62,422
13 投資事業組合運用損益		△18,367	1,648	△17,262
14 売上債権の増加額		△245,168	△267,720	△17,459
15 たな卸資産の増減額		6,861	△10,694	12,112
16 仕入債務の増減額		18,367	23,287	△498
17 未収・未払消費税等の増減額		△2,543	△48,559	49,034
18 未払金の増加額		352,286	283,718	97,406
19 前受金の増減額		△104,892	157,144	△180,573
20 その他		△86,364	△35,132	△75,879
小計		619,978	896,784	1,986,516
21 利息及び配当金の受取額		21,101	17,149	61,713
22 利息の支払額		△30,649	△31,019	△63,638
23 法人税等の支払額		△544,134	△188,779	△1,135,122
24 法人税等の還付額		—	93,127	—
営業活動による キャッシュ・フロー		66,294	787,261	849,469
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△198,553	△202,390	△272,308
2 有形固定資産の売却による収入		—	43,218	—
3 無形固定資産の取得による支出		△51,790	△20,924	△80,212
4 投資有価証券の取得による支出		△660,881	—	△860,867
5 投資有価証券の売却による収入		22,946	12,888	398,962
6 敷金及び保証金の取得による支出		△133,196	△155,328	△156,816
7 敷金及び保証金の返還による収入		1,010	6,400	55,241
8 その他		△33,228	△34,304	△65,870
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,053,693	△350,439	△981,871

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		300,000	—	900,000
2 短期借入返済による支出		△150,000	△550,000	△350,000
3 長期借入による収入		700,000	—	700,000
4 長期借入返済による支出		△154,900	△189,800	△344,700
5 配当金の支払額		△323,004	△52,170	△606,942
6 株式発行による収入		4,704	2,514	6,561
7 自己株式の取得による支出		△766,337	—	△766,337
財務活動による キャッシュ・フロー		△389,537	△789,455	△461,419
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△1,376,936	△352,634	△593,820
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,442,378	2,848,557	3,442,378
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,065,441	2,495,923	2,848,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結 決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の決算日と連結決算日は 一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)によってお ります。 時価のないもの …移動平均法による原価法に よっております。 ② デリバティブ …時価法によっております。 ③ たな卸資産 …移動平均法による原価法に よっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 同 左 (少額減価償却資産) 同 左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当中 間連結会計期間の損益に与え る影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 同 左 (少額減価償却資産) 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、出版物の返品額の重要性が増したことにより、財務内容の一層の健全化をはかるため、返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が11,511千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>② ソフトウェア 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>② 返品調整引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p>	<p>② ソフトウェア 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 返品調整引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、出版物の返品額の重要性が増したことにより、財務内容の一層の健全化をはかるため、返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,775千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,083千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「保険積立金」は80,492千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「自己株式取得費用」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「自己株式取得費用」は1,086千円であります。</p>	—————

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,001,220千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,128,296千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,043,699千円
2 偶発債務 金融機関からの関係会社への借入金に 対して次のとおり保証を行っております。 株式会社リソー教育企画 200,000千円	2 _____	2 _____

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳 は次のとおりであります。 広告宣伝費 830,617千円 給与手当 300,430千円 支払手数料 180,713千円 のれん償却額 77,666千円 退職給付費用 14,419千円 賞与引当金繰入額 24,246千円 貸倒引当金繰入額 13,020千円 減価償却費 26,520千円	※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳 は次のとおりであります。 広告宣伝費 809,291千円 給与手当 452,518千円 のれん償却額 32,869千円 退職給付費用 21,053千円 賞与引当金繰入額 42,293千円 貸倒引当金繰入額 1,107千円	※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳 は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,554,190千円 給与手当 613,054千円 支払手数料 308,083千円 のれん償却額 140,399千円 退職給付費用 28,838千円 賞与引当金繰入額 30,979千円 貸倒引当金繰入額 10,810千円 減価償却費 55,649千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 建物 9,290千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 13,043千円 器具備品 10,374千円 その他 6,791千円 計 30,209千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 3,894千円 器具備品 2,529千円 原状回復費用 9,578千円 その他 3,065千円 計 19,067千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 49,940千円 器具備品 35,791千円 教室閉鎖後家賃 18,331千円 原状回復費用 24,179千円 その他 4,962千円 計 133,205千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,258,890	2,250	—	4,261,140
合計	4,258,890	2,250	—	4,261,140
自己株式				
普通株式 (注) 2	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,250株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当中間連結会計期間末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	162,561	40	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	181,588	利益剰余金	45	平成19年8月31日	平成19年11月12日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	4,262,040	1,305	—	4,263,345
合計	4,262,040	1,305	—	4,263,345
自己株式				
普通株式	225,835	—	—	225,835
合計	225,835	—	—	225,835

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,305株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当中間連結会計期間末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	80,750	利益剰余金	20	平成20年8月31日	平成20年11月10日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,258,890	3,150	—	4,262,040
合計	4,258,890	3,150	—	4,262,040
自己株式				
普通株式（注）2	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,150株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	162,561	40	平成19年5月31日	平成19年8月10日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	181,588	45	平成19年8月31日	平成19年11月12日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	100,901	25	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,065,441千円	現金及び預金勘定 2,495,923千円	現金及び預金勘定 2,848,557千円
現金及び現金同等物 2,065,441千円	現金及び現金同等物 2,495,923千円	現金及び現金同等物 2,848,557千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品 千円</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">78,758</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">35,865</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">42,892</td></tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">11,849</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">31,043</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,892</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">8,023千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">8,023千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	78,758	減価償却累計額相当額	35,865	中間期末残高相当額	42,892	1年内	11,849	1年超	31,043	計	42,892	支払リース料	8,023千円	減価償却費相当額	8,023千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品 千円</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">49,710</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">19,402</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">30,307</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">8,968</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">21,338</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,307</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">4,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">4,676千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	49,710	減価償却累計額相当額	19,402	中間期末残高相当額	30,307	1年内	8,968	1年超	21,338	計	30,307	支払リース料	4,676千円	減価償却費相当額	4,676千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品 千円</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">50,737</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">14,812</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">35,924</td></tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">9,386</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">26,537</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,924</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">10,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">10,212千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	50,737	減価償却累計額相当額	14,812	期末残高相当額	35,924	1年内	9,386	1年超	26,537	計	35,924	支払リース料	10,212千円	減価償却費相当額	10,212千円
取得価額相当額	78,758																																																	
減価償却累計額相当額	35,865																																																	
中間期末残高相当額	42,892																																																	
1年内	11,849																																																	
1年超	31,043																																																	
計	42,892																																																	
支払リース料	8,023千円																																																	
減価償却費相当額	8,023千円																																																	
取得価額相当額	49,710																																																	
減価償却累計額相当額	19,402																																																	
中間期末残高相当額	30,307																																																	
1年内	8,968																																																	
1年超	21,338																																																	
計	30,307																																																	
支払リース料	4,676千円																																																	
減価償却費相当額	4,676千円																																																	
取得価額相当額	50,737																																																	
減価償却累計額相当額	14,812																																																	
期末残高相当額	35,924																																																	
1年内	9,386																																																	
1年超	26,537																																																	
計	35,924																																																	
支払リース料	10,212千円																																																	
減価償却費相当額	10,212千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株 式	363,494	190,148	△173,346
② そ の 他	951,535	854,958	△96,577
計	1,315,029	1,045,106	△269,923

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,540
② そ の 他	36,697
計	38,237

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株 式	363,480	30,063	△333,417
② そ の 他	825,803	637,914	△187,889
計	1,189,284	667,977	△521,307

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,540
② そ の 他	15,523
計	17,063

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株 式	363,480	64,938	△298,542
② そ の 他	776,535	532,253	△244,281
計	1,140,016	597,192	△542,824

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,540
② そ の 他	31,318
計	32,858

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,860,849	1,070,981	110,891	1,088,570	130,533	7,261,826	—	7,261,826
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	558	247,610	—	252,017	500,186	△500,186	—
計	4,860,849	1,071,540	358,502	1,088,570	382,550	7,762,012	△500,186	7,261,826
営業費用	4,598,527	1,026,555	383,230	800,669	491,725	7,300,708	△422,802	6,877,906
営業利益又は営業損失(△)	262,321	44,985	△24,728	287,900	△109,174	461,304	△77,384	383,919

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。
- (2) 各事業区分に属する事業の内容
 - ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
 - ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
 - ③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
 - ④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
 - ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。
- (3) 会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は幼児教育事業において、11,511千円減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,960,032	1,232,336	85,091	1,179,247	216,615	7,673,323	—	7,673,323
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	208	209,170	—	243,761	453,139	△453,139	—
計	4,960,032	1,232,544	294,261	1,179,247	460,376	8,126,463	△453,139	7,673,323
営業費用	4,489,782	1,198,447	310,076	968,396	563,843	7,530,547	△420,411	7,110,136
営業利益又は営業損失(△)	470,249	34,096	△15,815	210,851	△103,467	595,915	△32,728	563,186

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。
- (2) 各事業区分に属する事業の内容
 - ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
 - ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
 - ③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
 - ④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
 - ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,306,645	2,553,482	242,427	2,091,512	201,286	15,395,355	—	15,395,355
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	689	483,374	—	487,780	971,843	△971,843	—
計	10,306,645	2,554,172	725,802	2,091,512	689,067	16,367,199	△971,843	15,395,355
営業費用	9,045,243	2,253,292	683,092	1,729,760	985,649	14,697,038	△831,725	13,865,312
営業利益又は営業損失(△)	1,261,401	300,879	42,710	361,751	△296,582	1,670,160	△140,118	1,530,042

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ① 学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ② 家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③ インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ④ 幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ⑤ その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は幼児教育事業において、16,775千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 613.78円	1株当たり純資産額 687.84円	1株当たり純資産額 624.55円
1株当たり中間純利益 21.66円	1株当たり中間純利益 64.77円	1株当たり当期純利益 98.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21.55円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純利益を下回らないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 97.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	88,422	261,465	398,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	88,422	261,465	398,685
普通株式の期中平均株式数(株)	4,081,787	4,036,963	4,060,597
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	20,497.63	—	16,051.70
(うち新株予約権)(株)	(20,497.63)	(—)	(16,051.70)

(注) 当中間連結会計期間において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

新株予約権

株主総会の特別決議日

平成15年9月26日 447個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	<p>当社は、平成20年10月7日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、同法156条第1項の規定による自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、その一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株 当社普通株式 式の種類</p> <p>(2) 取得する株 30万株(上限)(発行済株式総 式の総数 数に対する割合7.0%)</p> <p>(3) 株式の取得 5億円(上限) 価額の総額</p> <p>(4) 自己株式取 平成20年10月8日から 得の日程 平成20年11月28日まで</p>	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,026,967		1,438,016		1,730,357	
2 授業料等未収入金		214,464		258,030		67,686	
3 教材		11,995		15,616		14,204	
4 貯蔵品		17,349		13,409		10,151	
5 前払費用		164,969		168,329		143,118	
6 繰延税金資産		49,480		59,138		50,333	
7 関係会社短期貸付金		70,000		—		—	
8 未収法人税等		—		—		89,836	
9 その他		114,285		31,578		27,662	
10 貸倒引当金		△10,229		△7,660		△4,502	
流動資産合計		1,659,281	22.6	1,976,458	24.8	2,128,848	27.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		488,397		463,032		454,567	
(2) 構築物		1,361		1,293		1,327	
(3) 車両		1,779		1,212		1,442	
(4) 器具備品		728,081		793,464		702,505	
(5) 土地		419,072		398,983		419,072	
有形固定資産合計		1,638,694	22.3	1,657,986	20.8	1,578,914	20.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		52,033		42,268		45,852	
(2) 電話加入権		9,464		9,464		9,464	
(3) その他		—		125		—	
無形固定資産合計		61,497	0.8	51,857	0.7	55,316	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,083,343		685,040		630,051	
(2) 関係会社株式		1,477,455		1,477,455		1,477,455	
(3) 関係会社長期貸付金		—		555,253		548,801	
(4) 長期前払費用		33,762		25,561		28,274	
(5) 繰延税金資産		273,108		253,879		261,911	
(6) 敷金及び保証金		936,727		1,045,988		939,310	
(7) ゴルフ会員権		59,004		59,004		59,004	
(8) 保険積立金		121,361		171,790		151,453	
投資その他の資産合計		3,984,763	54.3	4,273,975	53.7	4,096,262	52.1
固定資産合計		5,684,954	77.4	5,983,819	75.2	5,730,492	72.9
資産合計		7,344,236	100.0	7,960,277	100.0	7,859,341	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		84,841		75,199		61,854	
2 短期借入金		529,600		579,600		1,129,600	
3 未払金		757,293		801,645		555,197	
4 未払費用		49,371		52,278		49,583	
5 未払法人税等		77,822		209,747		33,137	
6 未払事業所税		8,316		8,068		16,788	
7 未払消費税等		25,454		36,034		54,285	
8 前受授業料収入		474,444		551,030		368,293	
9 預り金		42,693		29,093		33,208	
10 賞与引当金		65,636		67,873		70,709	
流動負債合計		2,115,475	28.8	2,410,571	30.3	2,372,658	30.2
II 固定負債							
1 長期借入金		2,365,500		1,985,900		2,175,700	
2 退職給付引当金		345,555		369,753		338,082	
3 関係会社事業損失引当金		327,821		594,596		519,219	
固定負債合計		3,038,877	41.4	2,950,249	37.0	3,033,001	38.6
負債合計		5,154,353	70.2	5,360,820	67.3	5,405,659	68.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		686,548	9.3	688,735	8.7	687,477	8.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		282,902		285,087		283,830	
資本剰余金合計		282,902	3.9	285,087	3.6	283,830	3.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,923		53,923		53,923	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,019,578		3,377,687		3,267,160	
利益剰余金合計		3,073,501	41.9	3,431,610	43.1	3,321,083	42.3
4 自己株式		△1,694,937	△23.1	△1,694,937	△21.3	△1,694,937	△21.6
株主資本合計		2,348,015	32.0	2,710,495	34.1	2,597,454	33.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△158,131	△2.2	△111,039	△1.4	△143,772	△1.8
評価・換算差額等合計		△158,131	△2.2	△111,039	△1.4	△143,772	△1.8
純資産合計		2,189,883	29.8	2,599,456	32.7	2,453,681	31.2
負債純資産合計		7,344,236	100.0	7,960,277	100.0	7,859,341	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,860,849	100.0	5,188,575	100.0	10,306,645	100.0
II 売上原価		3,328,467	68.5	3,583,826	69.1	6,737,475	65.4
売上総利益		1,532,381	31.5	1,604,749	30.9	3,569,169	34.6
III 販売費及び一般管理費		1,270,059	26.1	1,168,281	22.5	2,307,768	22.4
営業利益		262,321	5.4	436,467	8.4	1,261,401	12.2
IV 営業外収益	※1	340,660	7.0	25,594	0.5	693,914	6.8
V 営業外費用	※2	32,451	0.7	33,861	0.6	63,725	0.6
経常利益		570,530	11.7	428,200	8.3	1,891,590	18.4
VI 特別利益	※3	—	—	9,290	0.2	—	—
VII 特別損失	※4	113,750	2.3	112,858	2.2	609,999	6.0
税引前中間(当期)純利益		456,779	9.4	324,633	6.3	1,281,591	12.4
法人税、住民税 及び事業税		127,375		196,973		421,623	
法人税等調整額		△1,698	2.6	△23,229	3.4	△1,206	4.0
中間(当期)純利益		331,102	6.8	150,889	2.9	861,174	8.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,353	2,350	2,350					4,704
剰余金の配当					△328,356	△328,356		△328,356
中間純利益					331,102	331,102		331,102
自己株式の取得							△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,353	2,350	2,350	—	2,745	2,745	△766,337	△758,887
平成19年8月31日 残高 (千円)	686,548	282,902	282,902	53,923	3,019,578	3,073,501	△1,694,937	2,348,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,704
剰余金の配当			△328,356
中間純利益			331,102
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△137,439	△137,439	△137,439
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,439	△137,439	△896,327
平成19年8月31日 残高 (千円)	△158,131	△158,131	2,189,883

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	3,267,160	3,321,083	△1,694,937	2,597,454	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,258	1,256	1,256					2,514	
剰余金の配当					△40,362	△40,362		△40,362	
中間純利益					150,889	150,889		150,889	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,258	1,256	1,256	—	110,527	110,527	—	113,041	
平成20年8月31日 残高 (千円)	688,735	285,087	285,087	53,923	3,377,687	3,431,610	△1,694,937	2,710,495	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	2,453,681
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,514
剰余金の配当			△40,362
中間純利益			150,889
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	32,733	32,733	32,733
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	32,733	32,733	145,775
平成20年8月31日 残高 (千円)	△111,039	△111,039	2,599,456

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903	
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,282	3,278	3,278					6,561	
剰余金の配当					△610,847	△610,847		△610,847	
当期純利益					861,174	861,174		861,174	
自己株式の取得							△766,337	△766,337	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	3,278	—	250,327	250,327	△766,337	△509,448	
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	3,267,160	3,321,083	△1,694,937	2,597,454	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			861,174
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	△123,080
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,080	△123,080	△632,529
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	2,453,681

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(少額減価償却資産) 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(少額減価償却資産) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	3～50年										
構築物	45年										
車両	6年										
器具備品	3～20年										
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左	株式交付費 同 左								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左								

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) —————</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,342千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間貸借対照表) 「保険積立金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間期末の「保険積立金」は80,492千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 752,147千円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの関係会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社リソー教育企画 200,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 838,942千円</p> <p>2 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 781,158千円</p> <p>2 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1 営業外収益の主要項目	千円	※1 営業外収益の主要項目	千円	※1 営業外収益の主要項目	千円
受取利息	583	受取利息	8,002	受取利息	3,743
有価証券利息	20,137	有価証券利息	13,922	有価証券利息	59,780
受取配当金	300,026	受取配当金	32	受取配当金	600,053
投資事業組合運用益	18,367	雑収入	3,636	投資事業組合運用益	17,262
雑収入	1,545			雑収入	13,074
※2 営業外費用の主要項目	千円	※2 営業外費用の主要項目	千円	※2 営業外費用の主要項目	千円
支払利息	28,322	支払利息	32,212	支払利息	59,597
自己株式取得費用	3,644	投資事業組合運用損	1,648	雑損失	4,128
雑損失	484				
(追加情報)					
なお、前中間会計期間及び前事業年度の「自己株式取得費用」は、「雑損失」に1,086千円含まれております。					
※3		※3 特別利益の主要項目	千円	※3	
		固定資産売却益	9,290		
※4 特別損失の主要項目	千円	※4 特別損失の主要項目	千円	※4 特別損失の主要項目	千円
関係会社事業損失引当金	111,465	固定資産除却損	2,981	固定資産除却損	6,769
繰入額		投資有価証券評価損	34,500	投資有価証券評価損	300,367
		関係会社事業損失引当金	75,377	関係会社事業損失引当金	302,862
		繰入額		繰入額	
5 減価償却実施額	千円	5 減価償却実施額	千円	5 減価償却実施額	千円
有形固定資産	64,312	有形固定資産	63,859	有形固定資産	139,064
無形固定資産	8,029	無形固定資産	7,189	無形固定資産	15,942

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	225,835	—	—	225,835
合計	225,835	—	—	225,835

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品 千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品 千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 千円
取得価額相当額 65,946	取得価額相当額 40,948	取得価額相当額 41,976
減価償却累計額相当額 26,272	減価償却累計額相当額 12,004	減価償却累計額相当額 8,097
中間期末残高相当額 39,674	中間期末残高相当額 28,944	期末残高相当額 33,878
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左	リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 千円
1年内 9,993	1年内 8,189	1年内 8,395
1年超 29,680	1年超 20,754	1年超 25,483
計 39,674	計 28,944	計 33,878
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 6,745千円 減価償却費相当額 6,745千円	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 4,094千円 減価償却費相当額 4,094千円	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 7,762千円 減価償却費相当額 7,762千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年8月31日）

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成20年8月31日）

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末（平成20年2月29日）

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 542.68円	1株当たり純資産額 643.83円	1株当たり純資産額 607.92円
1株当たり中間純利益 81.12円	1株当たり中間純利益 37.38円	1株当たり当期純利益 212.08円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 80.71円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純利益を下回らないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 211.25円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	331,102	150,889	861,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	331,102	150,889	861,174
普通株式の期中平均株式数(株)	4,081,787	4,036,963	4,060,597
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	20,497.63	—	16,051.70
(うち新株予約権)(株)	(20,497.63)	(—)	(16,051.70)

(注) 当中間会計期間において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

新株予約権

株主総会の特別決議日

平成15年9月26日

447個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	<p>当社は、平成20年10月7日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、同法156条第1項の規定による自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、その一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株 当社普通株式 式の種類</p> <p>(2) 取得する株 30万株(上限)(発行済株式総 式の総数 数に対する割合7.0%)</p> <p>(3) 株式の取得 5億円(上限) 価額の総額</p> <p>(4) 自己株式取 平成20年10月8日から 得の日程 平成20年11月28日まで</p>	—

6. その他

該当事項はありません。